



教育用ドメイン名を取り巻く環境

宮澤 賀津雄

迫られる現実対応と現場の混乱

- 避けてとおれない現実社会の実態
- 急激に広がった対象範囲
- カリキュラムの作成と指導者の育成
- 実際の導入方法と環境整備

何故、教育用ドメイン名なのか？

- 文部大臣談話
- 文部省、郵政省のインターネット教育利用に伴う協議会設置
- 教育課程審議会の中間答申
 - 2003年からの全国導入が決定
 - 小・中・高校での教科新設が決まる

急変したインターネットの教育利用の状況

- 日本国内の接続の現状は？
- 昨年度から文部省が、全国の小・中・高校等のネットワーク接続状態を調査
 - 全国の小・中・高校等の総数は約38000校
 - 昨年度は、約5%、今年度は約10%、来年は？

[教育の情報化]

- 次期教育課程で目指すもの
- 教育課程審議会中間まとめ（平成9年11月17日）
 - 小学校：「総合的な学習の時間（仮称）」
 - － コンピュータ等の情報手段を適切に活用
 - 中学校：技術家庭科の「情報」が必修
 - － コンピュータの基礎的な活用技術の習得
 - 高校：「情報（仮称）」
 - － 情報手段の活用
 - － 情報を適切に判断・分析するための知識・技能の修得

ネットワークの整備方針

- 近い将来全国の学校がインターネットに接続されることを目指す
 - 公立小学校に22台（2人に1台）
 - 公立中学・高校に42台（1人に1台）
 - 特殊教育諸学校に8台（1人に1台）
 - 学校への通信費補助
- 11月4日の文部大臣談話
 - 2003年（平成11年度）までに整備
 - 全国の公立学校インターネット接続完了？
 - 1校あたり年間20万円の通信費？

政治的な動き

■ 経済対策閣僚会議

- 21世紀を切りひらく緊急経済対策
(11月18日)

■ 情報化教育促進議員連盟

- 自民党の衆参議員100名程度
会長 森山真弓氏

情報化の進展に対応した教育の実現のための平成
十年度予算確保に関する決議

(12月18日)

その他、様々な動き

- 外資系企業による積極的な提案や売り込み
- 通信事業者、ISP等の教育向けの各種サービスの発表
- 自治体独自の積極的なインターネット環境の整備

何が必要か

- 指導者（教員）の育成
- カリキュラムの整備
- 児童・生徒への利用環境整備
- 学校現場での管理負担の軽減
- 新技術の導入

さて、教育用のドメイン名はどうする のか？

- 全国的な教育利用を予測して体系的な環境整備を考える必要がある？
- 具体的には全国的な専用線化、運用負荷の分散化、教育現場での利用形態等も考慮する。